

基本目標1 魅力的な暮らしを創造する

重点戦略	戦略	事業名	事業概要	実績額(円) (R2年度)	KPI	開始前 KPI値 (H30)	実績値 (R1)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (R2年度)	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
		移住定住相談窓口業務	市内に移住定住を考えている方々の様々なお悩みの相談窓口を開設します。	0	移住定住年間相談件数	71	70	50	件	毎年 R3.3	43	コロナ禍の影響もあり、移住定住に係る出展イベントを、オンラインに切り替えてを実施したほか、県と連携して移住者の情報を共有し、移住相談件数の増加に努めた。しかし、イベントがオンラインのみの開催であったこともあり、実績値は目標値を下回った。	オンラインによるイベント出展のノウハウを確立することができた。今後はインターネット通じた移住定住情報発信ツールの強化が必要である。	D	◎	見直し (改善)	新型コロナウイルスの収束が見通せない中、オンラインイベントによる情報発信を積極的に行い、相談件数の増加に努める。 また、今後、移住定住に関する専用のポータルサイトを、市のホームページとは別に新たに構築し、必要な情報を入力しやすくすること、ポータルサイトに併せて、パンフレット・ポスターも制作し、本市の魅力や特徴を広く情報発信することで、移住人口の促進、関係人口の創出・拡大を図っていく。	市民協働課
		移住促進奨励金交付事業	市内で新築もしくは中古住宅を取得した方を対象に、奨励金として市内の店舗で利用できる商品券を交付します。(R5.1まで)	43,068,145	制度の年間申請件数	42	143	70	件	毎年 R3.3	118	広報、ホームページ、各種オンラインイベント等でのPRにより、少しずつ奨励金について周知がされている。	移住定住に向けての積極的なPRや申請時に移住者アンケート調査を実施した。	A	◎	継続	令和5年度申請受付までの時限措置。 今後は、新たな移住施策の制度設計を検討していく。	市民協働課
		三世代同居・近居世帯定住奨励金交付事業	三世代同居または近居を始める世帯に対し、市内の業者が実施するリフォーム費用の一部を奨励金として市内の店舗で利用できる商品券を交付します。(R2.12まで)	6,746,778	制度の年間申請件数	40	28	50	件	毎年 R3.3	36	広報、ホームページ、各種オンラインイベント等でのPRにより、少しずつ奨励金について周知がされている。	移住定住に向けての積極的なPRや申請時に移住者アンケート調査を実施した。	D	◎	終了	令和3年度申請受付までの時限措置。 今後は、新たな移住施策の制度設計を検討していく。	市民協働課
		空き家・空き地バンク事業	市内の空き家・空き地を所有している方から不動産の物件登録をもらい、利用を希望する方へ紹介します。	106,750	バンク物件の年間成約数	4	3	10	件	毎年 R3.3	4	空き家・空き地バンクへの登録物件が少ないため、目標を達成することができなかった。	バンク登録物件が増加するよう、バンク協力不動産事業者との連携が重要である。	C	◎	見直し (改善)	バンク協力不動産事業者との連携をこれまで以上に密にし、バンク登録物件の増加を図る。 また、新たに構築する移住定住促進ポータルサイト上にも、見やす(リニューアルした空き家・空き地バンク情報の掲載を予定しており、情報発信の強化を図っていく。	市民協働課
	移住定住の推進	空き家等改修補助事業	空き家・空き地バンクに登録した物件で、売買契約もしくは賃貸借契約を前提として居住を目的とする改修工事をする場合の改修工事費用の一部を補助します。	1,000,000	制度の年間申請件数	1	3	5	件	毎年 R3.3	1	空き家・空き地バンクへの登録物件が少ないため、目標を達成することができなかった。	バンク登録物件が増加するよう、バンク協力不動産事業者との連携が重要である。	C	○	見直し (改善)	バンク協力不動産事業者との連携をこれまで以上に密にし、バンク登録物件の増加を図る。また、新たに構築する移住定住促進ポータルサイト上にも、見やす(リニューアルした空き家・空き地バンク情報を掲載を予定しており、情報発信の強化を図っていく。空き家等改修補助金の内容を利用しやすいように見直すこと、「空き家財道具等処分費補助金」の創設を検討するなど空き家バンクの充実を図る。	市民協働課
		移住定住情報発信事業	本市の移住定住に関連した補助事業等をまとめ、パンフレットを作成し全国に向けてPRします。	895,530	移住定住関連補助制度を利用した年間移住者数	161	216	210	件	毎年 R3.3	185	電話等による相談や各種オンラインイベントにて出張相談を実施したほか、県と連携して移住者の情報を共有し、相談件数が増加するよう努めている。	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、オンラインでのイベント開催等、新たな手法による事業展開が今後必要である。	B	◎	発展	新型コロナウイルス感染症の影響で都市部から地方への移住を検討する人が増えているため、今後、本市の魅力や特徴を、移住定住に関する専用のポータルサイトとして、市のホームページとは別に新たに構築し、必要な情報を入力しやすくすること、ポータルサイトに併せて、パンフレット・ポスターも制作し、広く情報発信することで、移住人口の促進、関係人口の創出・拡大を図っていく。	市民協働課

【事業効果】
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった
【事業評価】
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった

基本目標1 魅力的な暮らしを創造する

重点戦略	戦略	事業名	事業概要	実績額(円) (R2年度)	KPI	開始前 KPI値 (H30)	実績値 (R1)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (R2年度)	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
暮らし始めるもたら環境で		東京圏からの移住支援事業	東京23区に在住または通勤者で、マッチング支援事業の登録企業に就業、または起業支援事業により起業し、本市に移住した方に対し、移住支援金を交付します。	0	制度を利用した東京圏からの年間移住件数	-	0	2	件	毎年R3.3	0	就業要件である県のマッチングサイトに登録されている企業が少ないこともあり、実績がなかった。	就業要件である県のマッチングサイトに登録されている企業が増加するよう市内の中小企業に制度の周知を行う必要がある。	D	○	見直し(改善)	国の事業のため、今後も制度を継続させていく。 また、今後、本市の魅力や特徴を、移住定住に関する専用のポータルサイトとして、市のホームページとは別に新たに構築し、必要な情報を入手しやすくすること、ポータルサイトに併せて、パンフレット・ポスターも制作し、広く情報発信することで、移住人口の促進、関係人口の創出・拡大を図っていく。	市民協働課
		瑞浪駅周辺再開発事業	JR瑞浪駅周辺再開発事業について、国土交通省が進める「地域住生活まちづくりモデル」に関する調査検討業務に採択されました。リニア中央新幹線整備が進められる中、これを契機に中心市街地の活性化に向けた取り組みを進めます。	47,277,163	社会人口増減	△14	△172	△175	件	毎年R3.3	△30	再開発事業は計画段階であり、社会人口増減について事業の効果は得られていない。	再開発事業について広く広報する必要がある。	D	◎	継続	基本計画に基づき事業を進めていく。	都市計画課
		道の駅整備事業	国道19号瑞浪恵那道路の開通を契機と捉え、瑞浪市の「まちづくりの核」として、地域振興や地域活性化の役割を担う、道の駅整備を進めます。	796,520	社会人口増減	△14	△172	△175	件	毎年R3.3	△30	道の駅整備事業は計画段階であり、社会人口増減について事業の効果は得られていない。	関係機関等と協議・調整が必要である。	D	◎	継続	瑞浪恵那道路の開通を見据え、地域主体の道の駅整備を進める。	都市計画課
観光資源の魅力向上		東濃圏広域観光PR事業	県、東濃5市が連携し、東濃圏域の観光、産業、自然、歴史、文化などの魅力を国内外にPRします。	0	年間観光入込客数	141	141	150	万人	毎年R3.3	112	コロナ禍により、例年より観光入込客数が減少した。 東美濃周遊旅行商品助成事業や商談会への参加を行い広域での周遊ツアー造成を行ったがコロナの影響により半数が不履行となった。	東美濃地域での観光連携では、「美濃焼」「中山道」「地歌舞伎」「地酒」など共通する観光資源により、他市町とともにスケールメリットを生かしてPRをすることができた。 また、コロナ禍のためイベントや出店の開催は見送られたが、SNSやアプリを用いた事業を行いコロナ禍でも情報発信を行えた。 東美濃周遊旅行商品助成事業は不履行となったが、圏域観光ツアーが造成され、広域連携を行うことで強みと効果が期待できる。	D	◎	見直し(改善)	広域観光連携によるスケールメリットを活かした観光PRは効果的であるため継続する。 今後コロナ終息後の新しい観光スタイルに沿ったPRを行うとともにコロナ新幹線の開通を見据え、東美濃全域での観光プロモーションを促進する。	商工課
		観光情報発信事業	市内の観光施設をPRするため、パンフレットの配布やメルマガ等を活用し観光情報の発信を推進します。	1,670,984	年間観光入込客数	141	141	150	万人	毎年R3.3	112	コロナ禍により、例年より観光入込客数が減少した。 瑞浪市観光パンフレット「みずnavi」の改訂し最新の観光情報を行い、配布数では前年度を上回った。	コロナ禍のためイベント等が中止となり発信の機会は減少したが、情報のニーズはあるため、コロナ禍収束を見据えて情報発信を続けることは重要である。	D	◎	見直し(改善)	パンフレットやポスターの作成は瑞浪市の観光PRに有用であるため今後も継続して行うが、より広範囲への発信を目指し、SNS等のデジタル媒体での発信を強化させたい。	商工課
		大河ドラマ「麒麟がくる」活用推進事業	令和2年(2020年)の大河ドラマ「麒麟がくる」の放送を契機に、主人公・明智光秀ゆかりの資源を有する市町・観光関連団体・県が一体となり、この地域の魅力を全国に発信し、観光をはじめとする産業及び地域の活性化を図ります。	3,028,001	年間観光入込客数	141	141	150	万人	毎年R3.3	112	コロナ禍により、瑞浪市全体の観光入込客数は減少したが、大河ドラマ「麒麟がくる」により、明智光秀ゆかりの地の観光客の増加につながった。	戦国武将や山城人気による御朱印ブームの影響と大河ドラマが重なり鶴ヶ城(神宮城)跡・小里城跡の御城印や陶磁器など地場産業と合わせたお土産も開発され地域活性化につながった。 令和3年2月までに旅行会社により、8月までのツアーで17ツアーの実施が決まっていたがうち16ツアーがコロナにより不履行となった。大河ドラマなどの映像コンテンツの活用は効果的である。	D	◎	終了	令和2年度をもって事業は終了となるが、今後県は戦国武将観光に力を入れていく方針であり、歴史関係は多くの需要があるため、ドラマ放送期間だけの一過性となることなく根拠を続け、観光資源として確立させていく。	商工課
		大湫宿保存活用事業	大湫宿のまちなみを保存するため、町内の歴史的建造物を修復し、観光資源として有効活用します。	95,225,375	大湫宿年間観光入込客数	9,769	10,138	10,000	人	毎年R3.3	4,685	緊急事態宣言により丸森が1ヶ月休館となった期間もあり、入込客数は前年度より大きく減少した。 しかし、問合せやパンフレット送付依頼からも、中山道を散策する観光客は一定数いることは確認できた。	コロナ禍においても、中山道を訪れる人が一一定数おり、ウォーキングは、3密になりにくく人気のあるコンテンツであることが分かった。	D	◎	見直し(改善)	今後は、整備が完了し令和3年夏に古民家カフェとしてオープンする旧森川善草家住宅(新森)を活用事業者と連携し大湫宿の観光の拠点となるよう支援を行っていく。 なお、古民家活用事業は地域活性化施設等整備事業に引き継ぐ。	商工課

【事業効果】
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果なかった
【事業評価】
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった

基本目標1 魅力的な暮らしを創造する

重点戦略	戦略	事業名	事業概要	実績額(円) (R2年度)	KPI	開始前 KPI値 (H30)	実績値 (R1)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (R2年度)	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
		ゴルフの町みずなみPR事業	本市には、ゴルフ場が13箇所もあるという魅力を活用し、オープンゴルフ大会を実施します。「ゴルフの町みずなみ」を市内外に向けてPRします。	840,333	Jゴルフ場年間利用者数	55.4	55.1	60	万人	毎年R3.3	50.0	コロナ禍によりオープンゴルフ大会は中止となった。ゴルフ場の利用者数も減少となったが、他の観光施設と比べて減少幅が少ない。	ゴルフは、密になりにくく、コロナ禍でも影響を受けにくい産業であることが分かった。	D	◎	見直し(改善)	年間50万人以上が来場するゴルフ場との連携を強化して、市の特産品をPRすることにより、市内飲食店、土産店(きなふた瑞浪、ちやわん屋)への誘客に繋げる。また、ゴルフ人口増加や、市内外にゴルフの町みずなみと認識していただけるよう、「ゴルフの町」のPR活動を継続的に行うとともに、市民向けにスナックゴルフを行うなど、市民がゴルフに触れる機会を増やしていく必要がある。そのため、実行委員会を通してゴルフ場などと多角的な視野で意見を交わし、有効な手段を検討し進めていくことが重要である。	商工課
	結婚・出産支援の充実	婚活支援事業	独身男女の出会いの場を創出するために、婚活パーティーなどの事業を開催する事業者・団体に交付金を交付します。	0	年間支援事業者数	4	3	5	件	毎年R3.3	0	新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、オンラインによる婚活イベントも補助対象としたが、イベントの開催の申し出はなかった。	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、オンラインでのイベント開催等、新たな手法による事業展開が必要である。	D	○	見直し(改善)	令和2年度は、コロナ禍も踏まえ、規則を改正し、オンラインによる婚活事業も補助対象としたが、実績は1件もなかった。飲食を伴うイベントの開催は、新型コロナウイルス感染防止の観点から当面は開催が難しいと考えられ、事業の中止も含め、見直しが必要である。	市民協働課
		不妊治療助成事業	不妊治療費の一部を助成します。	3,395,514	制度の年間申請件数	52	40	90	件	毎年R3.3	38	申請数はほぼ維持している。	治療により妊娠、出産に至っているとともに、治療費の経済的な支援となっている。	D	◎	見直し(改善)	今後も制度の周知に努め、継続実施していく。	健康づくり課
		妊婦健康診査助成事業	出産までに14回程度必要とされる妊婦健康診査費用の一部を助成します。	27,127,743	妊娠11週までの年間受診券交付率	92.2	92.5	93.0	%	毎年R3.3	91.2	早期届出により望ましい時期に必要な健診を受けることができているが、新型コロナウイルス感染症の影響で届出が、遅れた人もいる可能性がある。	経済的支援が健康管理に役立っている。	D	◎	見直し(改善)	今後は妊婦に加え、産婦健診を実施し、更に健康管理を充実させる。	健康づくり課
	子どもを産み育てるなら瑞浪で	福祉医療費助成事業	出生から義務教育終了年度(中学生)までの子どもの医療費を助成し、無料化します。	100,268,496	年少人口割合	11.6	11.4	11.7	%	毎年R3.3	11.4	年少人口の減少は続いているが、前年度に比べ減少幅は緩和された。	即効性のある事業ではないが、長期的に有効であり、「継続することが重要である」ということを得た。	D	◎	継続	子育て家庭の経済的支援策として継続して実施していきます。	保険年金課
	子育て支援の充実	1か月児健康診査等助成事業	生後1か月児の健診費用等の一部を助成します。	940,160	健診受診率	100.0	99.5	100.0	%	毎年R3.3	76.2%	受診率については、検診料助成の申請期限が6か月であることから、年度をまたいで申請を行う者や出生後すぐの転入や転出、検診料を無料としている病院があるなど正確な数値が出ることが、現状では困難である。(実績値は、年度あたり申請数/年度内出生数)	子育て世帯の負担軽減になるため、今後も継続していく。	D	◎	見直し(改善)	子育て世帯の負担軽減を図るため、令和3年度も新生児聴覚検査費用も含め助成を継続していく。	子育て支援課
		病児・病後児保育事業	市内幼児園・保育園に通う病気の園児または病気の回復期にある園児を、集団保育が困難な時期に一時的に預かる保育所を設置します。	4,430,000	年間利用率	-	0.5	25.0	%	毎年R3.3	0.0	新型コロナウイルスの影響もあり、利用者はなかった。しかし、年間利用登録者は増加傾向にある。	子育て世帯の負担軽減になるため、今後も継続していく。	D	◎	見直し(改善)	令和2年度から病児の受け入れを開始したが、新型コロナウイルスの影響により、利用者はなかった。今後、その効果に期待する。	子育て支援課
		主食費無料化事業	市内幼児園・保育園に通う3～5歳の園児に対し、給食費の内の主食費(米、パン代)を無料化します。	4,741,000	年少人口割合	11.6	11.4	11.7	%	毎年R3.3	11.4	園児数の増減により実績値も増減している。	子育て世帯の負担軽減になるため、今後も継続していく。	D	◎	継続	子育て家庭の経済的支援策として継続して実施していく。	子育て支援課

基本目標1 魅力的な暮らしを創造する

重点戦略	戦略	事業名	事業概要	実績額(円) (R2年度)	KPI	開始前 KPI値 (H30)	実績値 (R1)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (R2年度)	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
		放課後児童クラブ支援事業	市内7箇所で開催されている放課後児童クラブに助成します。	65,044,020	年少人口割合	11.6	11.4	11.7	%	毎年 R3.3	11.4	人口減少により対象児童も減少しているが、実績値にはほぼ変動がないことから、放課後児童クラブに対するニーズが年々高まっていると考える。	各放課後児童クラブに対する補助を実施する中で、各児童クラブとの情報交換の場を設け、課題共有に努めるなど実態把握を行った。	D	◎	継続	共働き家庭やひとり親家庭が増加している中、仕事と子育ての両立を支援する事業として継続して実施していく。	子育て支援課
地域産業の活性化		中小企業販路開拓支援事業	市内事業者の販売力強化事業として実施する展示会・見本市への出展及び見本市開催事業に要する経費を補助することで、新たな販路の開拓や販路拡大を支援します。	3,970,092	参加企業数	59	47	70	社	毎年 R3.3	24	新型コロナウイルスの影響でいくつかの見本市が中止となった。開催された見本市でも、出展企業数が減っている。また、岐阜県が補助率の有利な支援事業を創設したことにより、申請数減となったと考えられる。	例年と比べ出展企業数及び来場者数は減少したが、その分、ブースを訪れた人への丁寧な対応が可能となった。また、この状況を好機と捉え、参加企業の中にはWEBでの販売にシフトし、販売実績を伸ばしている企業もあった。	D	◎	見直し (改善)	今後の見通しが立たず出展企業の減少が懸念されるが、市内事業者の販路開拓を支援するため、今後も補助を継続していく。また、WEB版の展示会や、オンライン商談会など、新しい生活様式に対応した販路開拓にも注力する。	商工課
		地場産業振興事業	地場産業の拠点として、産業振興センターに陶磁器販売所「ちゃわん屋みずなみ」を整備しました。ここでは、みずなみ焼や美濃焼などを販売し、地場産業の活性化と振興を図ります。	26,315,576	窯業・土石製品製造業の製造品出荷額	139	150	150	億円	毎年 R3.3	144	産業振興センターの貸館の利用停止や催事中止により、産業振興センターの利用者数は大幅に減少したが、ちゃわん屋みずなみの売上は令和元年度と比べて約5%の減少に留まった。設備の維持管理では、産業振興センターの非常照明的の取替えを行った。	季節のイベントの装飾や特設展示など、興味を引く売り場づくりができています。コロナ禍の影響でイベントなどの集客が行えないなかでも、一定の来店者は確保できていると考える。	B	◎	継続	陶磁器だけでなく市内の物産品を取り扱い、地場産業の活性化に寄ってほしい。	商工課
やりのがいを持って		企業立地奨励事業	市内への企業誘致・創業支援のため市内で創業した企業に対し奨励金を交付します。	123,775,000	製造品出荷額 支援による立地工場数	497 0	574 2	1000 4	億円 件	毎年 R3.3	1,289 5	瑞浪クリエイションパーク地内の未操業地において、企業誘致を行い、株式会社トキワが工場建設を進めた。	民間所有の未操業地における企業誘致が有用であったため、引き続き、民間所有地や閉校後の学校跡地を活用した企業誘致を推進していく。	A	◎	継続	クリエイションパーク地内には、民間が所有しているものの、創業に至っていない区画があるため、引き続き企業誘致を推進する。	商工課
		市内就職促進事業	市内企業を対象とした合同企業説明会の開催や、企業ガイドブックを作成し、市内企業への就職促進と職場定着を図ります。	6,169,101	制度による雇用者数(累計)	18	42	60	人	毎年 R3.3	67	中京高校市内就職者12人のうち8人が説明会参加企業へ就職。瑞浪高校市内就職者13人のうち9人が説明会参加企業へ就職。両校とも市内企業への就職率が増加している。	コロナ禍により対面式での合同企業説明会ではなく、Webによる動画を活用した合同企業説明会を実施する。	A	◎	発展	コロナの影響もあり、Webを活用した合同企業説明会にシフトしたことにより、場所や時間を問わず発信できることから、対象を高校生だけでなく、大学生や一般求職者に向けて発信を行う。	商工課
		創業支援事業計画推進事業	市内で創業しやすい環境を整えるため、「創業支援事業計画」を策定し、必要な経費の一部を補助するなど創業者の支援を推進します。	11,711,000	創業支援対象者年間相談件数 年間創業者数	82 12	83 12	130 15	件 件	毎年 R3.3	48 10	HP、広報紙等で周知を継続的に実施し、商工会議所、金融機関等とも連携してチャレンジ補助金等のPRを行ってきたが、新型コロナウイルスの影響により、市場における創業への機運が低下したことにより、相談件数、創業者数ともにKPI値を下回った。	チャレンジ補助金、創業支援セミナー、金融機関の融資等、それぞれ単独での創業者への支援の仕組みではなく、各支援メニューと組み合わせ、一体として行うことで、創業しやすい環境を整えられ、各創業支援の成果が相乗的に向上する作用があることを確認できた。	D	◎	見直し (改善)	本事業は、市内の経済活性化と雇用促進に有効であるため今後も継続して行いが、コロナ禍における経済状況を考慮し、事業承継など新たな創業に対する支援を検討する。	商工課
		企業立地促進事業	企業誘致を促進するため、新たな工場用地の整備を行い、市内の雇用創出の拡大を図ります。	33,463,520	社会人口増減	△14	△172	△175	人	毎年 R3.3	△30	釜戸地区工業用地では、企業立地向け造成工事や関係機関との調整を進めている。また、旧陶小用地では、プロボークルにて公募を行い、事業地売却に向け、関係部署と調整を図っている。このように企業進出が可能な用地を整備し、雇用の創出を図っている。	企業立地向け、行政にて準備している工業用地や閉校後の学校跡地を活用して企業誘致を図り、雇用の創出を促進する。	D	◎	見直し (改善)	クリエイションパーク地内には、民間が所有しているものの、創業に至っていない区画があるため、引き続き企業誘致を推進する。	商工課

基本目標1 魅力的な暮らしを創造する

重点戦略	戦略	事業名	事業概要	実績額(円) (R2年度)	KPI	開始前 KPI値 (H30)	実績値 (R1)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (R2年度)	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
く ら ら 地 域 で	農 林 業 ・ 畜 産 業 支 援	生産農家育成事業	農産物等直売所の出荷者育成のため、出荷者協議会を通じて生産農家の施設設備の増強等を支援します。	420,020	市内出荷者協議会員野菜等年間売上高	5,517	5,367	6,000	万円	毎年 R3.3	6065	野菜づくり塾を開催し、新規の出荷者を養成したことにより、市内出荷者数は101人、昨年度より3人の増となった。また、野菜等年間売上高は6,065万円、昨年度と比較して飛躍的に増加した。これは、被覆資材や不足野菜の出荷への支援を実施したこと、コロナ禍により巣ごもり需要が増加したことが要因であると考える。	出荷者数を増加させるためには、新規就農者を育成することが効果的である。また、コロナ禍により需要が増したが、出荷量が不足していた。パーベキュー場の整備等に伴う需要の拡大にも対応できるよう、引き続き、生産技術の向上を促進し、出荷量を確保していく必要がある。	A	◎	継続	野菜づくり塾の開催、生産技術の向上及び不足野菜等の出荷支援により、出荷者数・売上高ともに増加している。パーベキュー場の供用開始に向けて、新規出荷者の育成と生産技術の向上等に努めていく。	農林課
		有害鳥獣被害防止対策事業	ICTを活用した機器を導入し、有害鳥獣による農作物への被害防止を図ります。	3,778,765	有害鳥獣被害額(50%低減を目標とする)	185.6	95.0	92.8	万円	毎年 R3.3	306.8	実績額は豚熱(CSF)対策のため県が実施する調査捕獲による捕獲が多く、被害防止捕獲の減少となったことから、減少した。被害額は、豚熱の影響により令和元年度の捕獲が進まず、野生イノシシが増加したことにより大幅に増加したと考えられる。	ICT使用により、ワナを見回するスケジュールの効率化を促している。高齢化した猟師の負担を軽減でき、ワナの効率的な設置等、捕獲意欲の向上に繋がっている。引き続き、鳥獣捕獲実施者との被害箇所への同行を行い、精度の高い捕獲が出来るよう努める。	D	◎	見直し(改善)	機器は、鳥獣捕獲実施者からも作業の負担軽減、効率化、捕獲意欲の向上にも繋がるとの意見を頂いている。捕獲と併せて防護柵設置などの防除を進めることにより、農作物の被害を低減させたい。また、機器の老朽化等のため機器の更新を検討する。	農林課
		農地中間管理事業	農地の貸し手と農業の担い手のマッチングを行い、農地の集約を行うことにより、耕作放棄地の削減に努めます。	538,281	農地の集積率(担い手への集積面積/圃場整備済み農地面積)	37.4	45.5	78.0	%	毎年 R3.3	46.5	営農組織等で大規模の集積がなかったため、集積率は微増となった。要因としては、担い手にとって効率の良い農地が少ないこと、担い手の経営面積が既に充足していることが考えられる。	集積率を大幅に増加させるためには、圃場整備等の実施後に条件の良い農地を集約・集積する必要がある。また、担い手の経営可能面積の増加、新規の担い手の育成も図っていく必要がある。	C	◎	継続	農地の貸出希望者と担い手とのマッチングを行うことで、集積率の増加を図る。また、圃場整備後の集約・集積、担い手の育成にも努め、大規模な利用集積も促進していく。	農林課
		瑞浪ポークPR推進事業	市の特産品である「瑞浪ポーク」を使った料理イベントや取扱飲食店の啓発パンフレットの作成等により、特産品のPRを推進します。	999,332	瑞浪ポーク(精肉、ハム、ソーセージ)年間売上高(きなあと瑞浪)	10,824	7,717	22,500	万円	毎年 R3.3	14,812	令和元年度は豚コレラの影響により瑞浪ポークの生産自体が少なかったが、令和2年度は再開したため増加したと考えられる。	令和2年度は新型コロナウイルスの影響で、例年実施しているポークまつりを取りやめ、グルメスタンプラリーに事業内容を変更し実施した。市内だけでなく、近隣市及び県外の方からの応募受付があり、市内外へ瑞浪ポークのPRができた。イベント等を通して瑞浪ポークをPRしていくためには、飲食店との連携が確立した。	C	◎	見直し(改善)	瑞浪ポークを地場産品として販路拡充及び宣伝する事業として、飲食店を中心とした販売促進を行うため「瑞浪ポーク取扱店PR事業」に変更して事業を行う。	商工課
		農産物等直売所規模拡大整備事業	精肉処理機能の強化、新たな衛生管理基準(HACCP)への取り組みが可能となるよう施設を改修します。また、瑞浪ポークや加工品をその場で消費することが可能となる施設を建設し、瑞浪ポークの年間売上高の増加を図ります。	86,784,240	瑞浪ポーク(精肉、ハム、ソーセージ)年間売上高(きなあと瑞浪)	10,824	7,717	22,500	万円	毎年 R3.3	14,812	瑞浪ポークの精肉売上高については、前年度比161%となった。これは、CSF(豚熱)による瑞浪ポークの生産量及び出荷量が回復したこと、改修工事に伴う精肉処理量の増加、コロナ禍による巣ごもり需要の増加が要因である。また、ハム・ソーセージについては、農畜産物加工施設の整備により売上高が大きく増加し、前年比378%となった。	瑞浪ポークの精肉については、農産物等直売所の改修工後に売上高が大幅に増加しているため、従前は需要が供給量を上回っていたと考えられる。改修工事により供給量を確保することができたため、今後は付加価値の高い製品の販売が売上高の増加につながると思われる。また、ハムなどの加工品については、都市圏等の客層を確保できていないため、インターネット販売等を拡充していく必要がある。	C	◎	発展	インターネット等を活用したPR活動を実施することで、都市圏等の客層の確保に努める。また、付加価値の高い半調理品やハムなどの加工品を開発・販売することで年間売上高の増加を図る。加えて、農産物等直売所の隣接地にパーベキュー場施設を整備することで瑞浪ポークの精肉や加工品等の更なる消費拡大を促進していく。	農林課

【事業効果】
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果なかった
【事業評価】
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった

基本目標2 快適な暮らしを実感する

重点戦略	戦略	事業名	事業概要	実績額(円) (R2年度)	KPI	開始前 KPI値 (H30)	実績値 (R1)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (R2年度)	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評 価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
暮らし を 実 感 す る な ら ば 環 境 が よ い	良好な住環境の整備	エネルギー利用最適化事業	地球温暖化や災害対策のため、太陽光発電の自家消費を促し、家庭用燃料電池等の設置費の一部を補助します。	4,100,000	制度による年間補助件数	-	36	30	件	毎年 R3.3	47	太陽光発電システムの普及や災害時における電力確保、省エネへの関心の高まりから、蓄電システムや家庭用燃料電池で昨年度以上の成果が得られた。	蓄電システムや家庭用燃料電池導入による省エネ促進及び災害時における電力確保が期待できる。	A	◎	継続	広報等によりエネルギー利用最適化事業補助金のPRに努め、導入を促進する。	環境課
		合併処理浄化槽設置補助事業	下水道区域外、農業集落排水区域以外の個別処理区域での水質を促進するため、合併処理浄化槽設置費の一部を補助します。	27,072,000	合併処理浄化槽普及率	48.9	50.1	57.8	%	毎年 R3.3	50.7	平成25年度から実施している上乗せ補助の申請件数は35基分であったが、近年、減少傾向にある。	合併処理浄化槽の設置で水洗化を促進することができ、快適な生活、河川の水質保全に貢献できる。	B	◎	見直し(改善)	上乗せ補助の内容を見直し、より一層の合併処理浄化槽の設置を促進する。	上下水道課
	学習環境の充実	児童生徒学業支援員派遣事業	LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥・多動性障害)、高機能自閉症等の児童生徒や不登校傾向のある児童生徒に対し、よりきめ細かな個別支援を行うために市内の小中学校に学業支援員を配置します。	35,945,577	落ち着いて授業が受けられている生徒の割合	91.7	85.0	92.0	%	毎年 R3.3	94.0	学級担任、教担任等と連携しながら、個別の支援を充実させることができた。	個々の特性を支援員と共有し、より適切な支援を進めることで、効果的なサポートをすることにつながった。	A	◎	継続	増え続ける通常学級における多様な特性をもった児童生徒に対して充実したサポートを継続させることが重要である。	学校教育課
		Q Uアンケート実施事業	市立中学校の全クラスで、学級内の人間関係を把握するためのQ Uアンケート(楽しい学校生活を送るためのアンケート)を実施し、学級経営に活用します。	864,925	「学級生活不満足群」以外の生徒数の割合	85.9	84.0	86.0	%	毎年 R3.3	84.6	H30年度より減少した結果となった。コロナ禍・長期臨時休校もあり、児童生徒のストレス等も多くなっているにも関わらず、学校生活の安心安全を確保することに時間が取られ、十分な心の安定を図る取組では、少なかつたと考える。	自治的な側面を大切に、児童生徒が自主的に取り組む、計画・実行したりすることが、所属集団での満足度を高めることにつながることが分かった。	D	◎	見直し(改善)	集団について捉えると同時に、個々の児童生徒の様子をQ Uから把握することに努める。また、その結果を校内で組織的に共通理解、改善の方途の検討を進め、問題の早期発見・早期解決に努めるようにする。	学校教育課
		学校ICT活用推進事業	思考力・判断力・表現力と自ら学ぶ意欲と態度を育てるために、「できる・分かる授業」の充実の一助にICT危機を効果的に活用します。	117,198,950	小中学校学習用ICT機器普及率	1.4	7.0	100.0	%	毎年 R3.3	100	GIGAスクール構想の下で、1人1台タブレット端末の配備、Wifi環境の整備を進め、令和2年度内に完了することができた。	ハード面の整備を進める一方で、ソフト面や活用する教職員の研修も重点として掲げ、意図的、計画的に実施することが必要である。	A	◎	終了	1人1台端末の配備が完了し、次のステップは効果的な活用となる。教職員の研修や授業実践の交流を通して、タブレット活用の日常化を図るようになる。	学校教育課
防災・減災体制づくり	防災訓練実施事業	区や組単位の小規模防災訓練の指導および支援を行い、市民の防災意識の向上に努めるとともに、地域の防災力の向上を図ります。また、地域の防災リーダー等で組織する「みずなみ防災会」に交付金を交付し、同会の防災活動の活発化及び会員の資質向上を図ることで、地域における防災訓練の実施を促進します。	436,914	防災訓練実施率(実施自治会÷全自治会)	81.3	100.0	100.0	%	毎年 R3.3	100.0	令和元年度、総合防災訓練で、全自治会が参加し、KPIを達成した。しかし、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、ほぼ全ての自治会において防災訓練が未実施となった。実施可能と判断出来次第、防災訓練を再開し、市民の防災意識を低下させないことが課題となる。	コロナ禍における避難所運営訓練を「みずなみ防災会」が主催し、陶町区長会、まちづくり推進組織、陶小などの参加を得て開催した。これを各地区に拡大していくことが必要である。	A	◎	継続	コロナ禍の避難所運営訓練及び稲津町で開催予定の「災害・避難カード作成ワークショップ」を各地区での開催に拡大していくとともに、みずなみ防災会も実施する防災活動等を継続支援する。	生活安全課	
	地域防災活動支援事業	減災と地域防災力向上のために活動し、市の防災事業に貢献していただく瑞浪市防災リーダーや防災士を育成します。また、防災行政無線更新、絆メールの登録を推進します。	960,427	防災リーダー、防災士養成数	199	228	300	人	毎年 R3.3	253	防災リーダー養成講座は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、大人数での開催に制約を受けたものの、麗澤瑞浪中・高の学生など16名の参加を得て、開催することができた。この他、消防団員の新たな防災士を加え、253名となった。	市内全域での防災士数の増加を図るためにも、各地区からの推薦を募るとともに、引き続き、消防団等の各種団体及び昨年参加した麗澤瑞浪中・高校生など学生にも受講を依頼していく必要がある。	B	◎	継続	防災リーダー養成講座を継続実施し、地域防災を担う人材を育成する。また、講座の開催にあたっては、地区の推薦、消防団等各種団体及び学生に依頼するなど受講者の拡大を図る。	生活安全課	
	耐震診断促進事業	耐震診断促進計画に基づき、木造住宅及びそれ以外の建築物の診断に対して支援を行うことで現状把握と耐震工事の促進を図ります。	331,100	耐震診断件数(累計)	671	693	1100	件	毎年 R3.3	700	啓発活動が制限されたため、例年よりも件数が少なくなった。	啓発活動が制限されたため、例年よりも件数が少なくなった。	C	◎	継続	引き続き事業の推進は必要であるが、KPI値と実績値に開きがあり、今後も着しい件数の増加は考え難いことから、KPI値の見直しも含め検討が必要である。	都市計画課	

【事業効果】
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった
【事業評価】
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった

基本目標2 快適な暮らしを実感する

重点戦略	戦略	事業名	事業概要	実績額(円) (R2年度)	KPI	開始前 KPI値 (H30)	実績値 (R1)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (R2年度)	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評 価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
安心して暮らすなら環境で	耐震補強工事補助事業	耐震補強工事補助事業	地震等の災害時に建物崩壊による被害を減らすため、木造住宅の耐震補強工事に対し工事費の一部を補助します。	829,000	制度による耐震補強工事件数(累計)	54	58	70	件	毎年R3.3	59	高齢者のみの世帯の増加により、経済的負担や住宅の将来が決まらなことが問題となり、件数が伸びていないと推察される。	耐震診断を受けた世帯へのフォローアップや、引き続き啓発活動に努める。	B	◎	継続	引き続き、建築物の耐震化を推進することで、市民の安全を確保するとともに、地震被害の軽減を図る必要がある。	都市計画課
		消防団員入団促進事業	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律に即し、消防団の装備、教育訓練の充実及び処遇の改善を図ります。また、出会いバーティーや消防団協力事業所の増加等、活性化事業を実施し入団促進に努めます。	0	消防団員充足率	86.0	86.2	100.0	%	毎年R3.3	81.0	コロナ禍において、消防団事業は規模を縮小して開催し、各分団においても継続して団員募集を行っているが、若年層の減少等の事情により、下降傾向が続いている。	消防団アンケート等により消防団の活性化や見直しを図りつつ、家族の協力を得るなど、魅力ある消防団にする必要がある。	D	○	見直し(改善)	消防団は地域防災力の要であることから、処遇の改善や入団促進に取組み、充足率の向上に努める。	警防課
		応急手当普及啓発事業	救命においてきわめて重要である、救急車が来るまでの、バイスタンダー(その場に居合わせた人)による応急手当についての必要性について、理解を深めるための、分かりやすい講習を実施するとともに受講者の増加に努めます。	0	救急救命講習年間受講者数	2,156	2,096	2,500	人	毎年R3.3	278	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため予定した応急手当講習について中止となってしまい、開催回数・受講者数が大幅に減少した。	コロナ禍での講習内容や開催方法について考えていく必要がある。	D	○	見直し(改善)	適切な応急手当が、救命率及び社会復帰率に大きく寄与することから、感染対策を考えた講習内容を実施し、コロナ禍でも開催回数・受講者数が減少しないよう実施していきたい。	警防課
	防犯活動推進事業	市民の防犯意識の向上のため、青色防犯パトロール講習会、防犯セミナーを実施します。市民による青色防犯パトロールを支援します。	511,977	刑法犯認知件数(人口千人あたり)	5.15	4.59	4.35	件	毎年R3.3	3.87	青色防犯パトロールの講習会を2地区で開催し、117名受講した。また、市内8地区で延べ161回のパトロールが実施された。前年度に比べ、パトロール回数は264回減少したが、要因は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、青パト活動を中止にした期間があること、パトロール実施者の高齢化にあると考えられる。	継続的にパトロールが実施されるためにも、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で活動を実施していただくよう呼びかける。また、パトロール実施者の増加を目指すためにも、若年層への周知・啓発を行う必要がある。	A	◎	継続	市民や防犯推進の会による青色防犯パトロールなどの防犯活動を継続的に支援する。また、若年層の加入拡大のため、広報紙への掲載や、各施設へのパンフレット配布などの防犯活動の周知を行っている。	生活安全課	
防犯灯設置事業	防犯対策の一環として、地域の要望に基づき防犯灯を設置します。既設の蛍光灯の防犯灯については、要望個所を確認した上で、LED化を実施します。	6,973,450	刑法犯認知件数(人口千人あたり)	5.15	4.59	4.35	件	毎年R3.3	3.87	市の防犯灯リストに登録のある防犯灯は平成30年度でLED化率100%となっている。	令和3年度から補助制度へスムーズに移行するため、連合自治会や区長会等で周知の徹底を行った。	A	◎	終了	市の防犯灯リストに登録がある防犯灯のLED化率が100%となったことから、以降は自治会でLED防犯灯の設置を拡大していただくことを目的に、令和3年度より補助制度を導入することとした。	生活安全課		

【事業効果】
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果なかった
【事業評価】
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった

基本目標3 元気な暮らしを応援する

重点戦略	戦略	事業名	事業概要	実績額(円) (R2年度)	KPI	開始前 KPI値 (H30)	実績値 (R1)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (R2年度)	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当評価)	事業評価 (担当評価)	今後の方針 (担当評価)	今後の方針の理由 (担当評価)	担当課
高齢者の生活支援		高齢者就労機会確保事業(シルバー人材センター)	高齢者の雇用の安定及び福祉の増進を図るため、高齢者就業機会確保事業に対し助成します。	9,500,000	シルバー人材センター会員加入率(60歳以上人口割合)	2.3	2.3	2.5	%	毎年R3.3	2.1	新型コロナウイルス感染症の影響及び近年の定年延長等により会員数が減少傾向にあった。今後高齢化が進行する中で、介護現場等の人材不足が深刻な問題となっている現状から、元気な高齢者が担い手となり地域で活躍する場の提供が必要である。	介護現場等の人材不足の解消はもとより、高齢者の働く場を提供することで、会員自身の介護予防・生きがいのつくりにつながる。	D	◎	見直し(改善)	介護現場等の人材不足の解消及び会員の介護予防・生きがいのつくりのため、高齢者の社会参加の場を提供することが大変重要であると考えられるため本事業を継続する。	高齢福祉課
		運転免許証自主返納支援事業	高齢運転者の自家用車から公共交通機関への利用の転換を促進するため、運転免許証を自主返納した65歳以上の方を対象に、市内公共交通の回数券、利用券を提供します。	451,334	高齢者の年間運転免許証自主返納者数	71	92	90	人	毎年R3.3	85	令和2年度は、支援メニューにS K U クラシの利用券を追加し、申請の期限を撤廃する等、制度の拡充を図り、啓発チラシやホームページ等で周知を図った。また、生活安全課主体の下、市役所で運転免許証自主返納出張窓口を開設した際、免許の自主返納者に対し、制度案内を行った。しかし、コロナの影響もあり、申請者数としては、令和元年度の92名を下回る結果となった。	平成30年1月より制度を開始しているが、申請者の多くは、自動車講習センター等で免許返納をした際に本制度を知ったとの声があり、本制度がきっかけとなり自主返納に繋がる案件は現状では少ない。制度がより認知されれば、申請者は増加するため、ホームページや広報を通して広く情報を発信していく必要がある。	B	◎	継続	生活安全課等、他部署と連携し、更なる制度周知を行う必要がある。昨年引き続き、本年度も市役所にて運転免許証自主返納出張窓口を開設する予定があるため、その機会を通して制度を広く周知するとともに、啓発用のチラシ等を関係各所に設置し、制度の知名度向上を図る。	商工課
		高齢者安心支え合いポイント事業	市の指定する講座を受講された方が、事前に登録(ささエール会員登録)をして、介護施設(レクリエーション補助、傾聴、屋内外の清掃等)や高齢者宅(ゴミ出し、電球交換等)で支援活動を行います。活動に応じてポイントを付与し、貯まったポイントを商品券と交換できます。	552,699	ささエール会員登録者数(累計)	32	35	80	人	毎年R3.3	41	すでに会員登録している者が知識技術向上のために再度講座を受講することもあり、講座受講者数と新規会員登録者数が比例しない。講座受講者を確実に会員登録へ繋げる必要がある。	会員自身の介護予防に加え、ポイントが付与されることにより、やりがいを持ち、かつ、自身の都合等により無理のない範囲で活動ができる。	C	◎	継続	会員自身の介護予防を図るとともに、今後の高齢化の進行に向けて地域での支え合い活動の活性化を推進することにより住民主体サービスの基礎を構築するため、事業を継続する。	高齢福祉課
		みずなみ健康21推進事業	健康の保持・増進のため幅広い世代に生活習慣病発症予防のための取り組みを進めていきます。早期から生活習慣病発症予防の意識づけができるよう30歳代健康診査を実施します。	3,383,254	第2号被保険者介護認定率(40~64歳)	0.28	0.32	0.23	%	毎年R3.3	0.30	30歳代健診の取り組みの成果としてすぐに効果が出るものではない。しかし、特定健診・特定保健指導の実施をすることで、介護認定率や生活習慣病の重症化を図ることができる。	令和2年度は新型コロナの感染拡大に伴い、実施時期の延期や人数制限をしたため、定員いっぱいとなり、R3年度受診を勧める形となった。継続受診が定着しているようにも感じる。	D	◎	見直し(改善)	対象者を20歳代まで拡大し、若い時期から健診を受け生活改善できるようにする。生活習慣病は長年かけて起こるため、20歳代からの生活習慣の見直しは将来大きな効果となる。	健康づくり課
		東濃地域医師確保奨学金負担事業	県、東濃5市が連携して医師確保に努める。特に小児科や産婦人科の医師不足は顕著であるため、奨学金制度で医学生を支援します。	9,294,000	医師確保数	0	0	5	人	毎年R3.3	0	ここ4年間は毎年、新規の被災学生はあったが、被災学生はいない年度もあり、また医師確保には至っていない。	奨学金による医師確保は、長い時間を要するが、医師確保のための手段のひとつとして継続する必要がある。	D	◎	見直し(改善)	奨学金制度で継続支援することにより、地域に就任する医師を確保する。	健康づくり課
生きがいをもって暮らすなら健康で		認知症サポーター等養成事業	認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人や家族に対し、出来る範囲での手助けをするボランティアであるサポーターの養成を行います。	20,836	認知症サポーター登録者数	4,025	4,385	4,500	人	毎年R3.3	4,450	小学生及び福祉委員に対して講座を開催し、65人のサポーターを養成した。今後ともサポーター養成のため、域学連携事業、総合授業の時間等を活用していく必要がある。	講座の開催により、認知症に対する知識と理解を深めるとともに、高齢者福祉の啓発を行うことができた。	B	◎	継続	認知症者が増加していくことを踏まえ、認知症に対する正しい知識と理解を持ったサポーターの育成は必須事項であるため事業を継続する。	高齢福祉課
		一般介護予防事業	高齢者を対象に、介護予防のための心身機能の維持・向上と社会参加の促進等の生きがいのつくりを目的とした様々な介護予防教室を開催します。	4,114,439	前期高齢者介護認定率(65~74歳)	2.6	2.8	2.3	%	毎年R3.3	2.7	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、教室開催の自粛及び定員を縮小したことにより参加者はかなり減少した。外出自粛により高齢者のレールの進行が問題となっている中、感染状況により教室の開催方法を工夫しながら実施していく必要がある。	地域で開催する教室は、地域の区長、まちづくり、福祉委員等と連携を図り行うことにより、参加者の増加及び移動手段が少ない高齢者等今まで教室に入らなかった方の参加が期待できる。	D	◎	見直し(改善)	高齢者ニーズを把握し、委託した地域包括支援センターと連携し移動手段が少ない高齢者でも参加しやすい地域の公民館での教室開催や、介護予防教育の内容の充実、リハビリテーション専門職の関与を重視した効果的な教室を実施し健康寿命の延伸をめざす。本事業は、65歳以上高齢者(前期高齢者・後期高齢者)を対象としているためKPIの見直しを図る必要があります。(新KPI 新規認定者の平均年齢:83.5歳 R2実績 83歳)	高齢福祉課

基本目標3 元気な暮らしを応援する

重点戦略	戦略	事業名	事業概要	実績額(円) (R2年度)	KPI	開始前 KPI値 (H30)	実績値 (R1)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (R2年度)	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
		老人デイサービス事業	生活意欲が低下し、閉じこもりがちな高齢者に対し、定期的な通所機会を作り、交流を図ることで、生きがいを感じ、要介護支援者とならないように介護予防を行います。	17,189,000	前期高齢者介護認定率(65~74歳)	2.6	2.8	2.3	%	毎年R3.3	2.7	比較的年齢層の高い方の利用が多いため、介護保険サービスへ移行することが多く、利用者は年々減少傾向にある。閉じこもりがちな高齢者を早い段階で利用に繋ぎ、住み慣れた地域で生活が続けられるよう、地域及び関係機関等と連携していく必要がある。KPI値の対象となる前期高齢者の利用はなかったため効果・分析につながらなかった。	閉じこもりがちな高齢者に対し、入浴サービス等の自立支援に有効なサービスの利用を促す。サービスを必要とする高齢者の利用に繋げるためには、関係機関との連携が不可欠である。	D	◎	見直し(改善)	閉じこもりがちな高齢者に対し、定期的な通所機会をつくり社会参加を促すことで、孤立感の解消、要介護支援状態となることへの予防に繋がるため、事業を継続する。本事業の利用者は、比較的年齢層の高い方が多いため、KPIの見直しを図る必要がある。 (新KPI:新規認定者の平均年齢 K P I 値 83.5歳 R2 83歳)	高齢福祉課
		地域宅老所補助事業	高齢者の生きがいづくりのための施設として開所している市内の宅老所の運営を支援します。	2,420,000	宅老所年間利用者数	1,669	2,090	1,900	人	毎年R3.3	875	【稲津】宅老所運営の運営の担い手となっているポランティアの高齢化が進み、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は実施困難でした。今後事業継続に向けて新規ポランティアの加入促進を図る必要がある。 【岡・稲津】潜在化されている一人暮らし高齢者、日中独居高齢者への介護予防を目的とした外出のきっかけづくり、バランスの取れた食事を提供するため地域住民等と連携を図り支援が必要な高齢者が要介護状態にならないよう早い段階から通所につなげる必要がある。	地域・家族・行政と連携・情報共有を図ることで、潜在化している支援が必要な高齢者等をサービスに繋げ住み慣れた地域での継続が可能となる。	D	◎	見直し(改善)	新型コロナウイルス感染症の影響により実績値は下がったが、高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を続けるため、高齢者の介護予防拠点施設となる宅老所の維持に重要な役割を果たしているため事業を継続する。	高齢福祉課
気軽に出入りできる暮らしを促すなら頑張る	公共交通システムの強化	デマンド型交通運行事業	地域との協働のもと、多様な交通手段を検討し、交通弱者に配慮した交通施策を実施します。	6,662,668	デマンド交通年間利用者数	3,072	2,535	4,500	人	R3.3	1,957	観光利用を含め、新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者が昨年度より大きく下回った。高齢者のデマンド交通利用先は、主に病院への診察やスーパーへの買い物になるが、コロナ禍により、外出自粛が根付き、デマンド交通の利用者数は減少した。	デマンド交通の利用者について、全体的には大きく数値を落としたが、釜戸地区については、前年を上回る利用者数を記録した。令和元年度に釜戸地区を中心としたデマンド交通の説明会を開催し、町民に広く周知したことにより、コロナ禍においても数値を落とさず推移できた。今後もデマンド交通についての更なるPRが必要であると考える。	D	◎	見直し(改善)	コロナにおいてもデマンド交通を利用し、買い物や通院等の需要はあるので、継続して実施する必要がある。利用者の増加には、新規利用者の掘り起こしが必要であるため、引き続きHPや広報等での周知やデマンド交通用のチラシを配布し、制度のPRを図る。	商工課
		コミュニティバス運行事業	市内の公共交通施策として、コミュニティバスを運行します。運行にあたっては、地区の要望に基づき、路線、運行時刻の変更等の対応を行います。	43,472,095	コミュニティバス年間利用者数	77,399	77,825	80,000	人	R3.3	62,717	コロナ禍による外出自粛期間が続いたため、コミュニティバスへの利用者数に大きな影響が生じた。特に瑞浪中央線や土岐線等の中心市街地を運行する際の減少率は顕著で、学校線においては、春先に休校期間があったことにより利用者数が激減した。	今年度も引き続き、新型コロナウイルスの影響で利用者数が伸びやむことが想定されるが、できる限り利用者ニーズに沿ったバス運行が必要である。	D	◎	見直し(改善)	交通弱者の足の確保及び学生の通学手段として、コミュニティバスの運行は必要不可欠である。利用者アンケートや地区要望等により集約した意見を運行事業者と共有し、利用者のニーズを把握した上で、バス路線等の検討を行う。	商工課

基本目標4 協働の夢づくり

重点戦略	戦略	事業名	事業概要	実績額(円) (R2年度)	KPI	開始前 KPI値 (H30)	実績値 (R1)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (R2年度)	実績値 分析	得られた ノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
まちの魅力を高めるための協働のまちづくり	条例の実効性の確保	まちづくり基本条例関連事業	まちづくり基本条例の実効性を確保するため、市民まちづくり会議を設置し、条例の約束事が守られているか検証しながら協働のまちづくりを推進します。	155,243	条例の認知度	54.6	54.1	80.0	%	毎年 R3.3	58.6	広報みずなみや市ホームページに掲載するほか、小学6年生にパンフレットを配布するなどPRを行っているが、なかなか認知度があがっていない。	広報みずなみでの周知が最も効果が高い。	B	◎	見直し (改善)	継続して広報みずなみや、市ホームページによる周知、パンフレット配布を行っていく。また、城学連携活動として条例やまちづくり学んでもらえる講座を開催するなど、新たな手法を検討し、実行していく。	市民協働課
		男女共同参画社会推進事業	人権と多様性を尊重した男女共同参画を進めるため、家庭・地域・職場など、あらゆる分野における男女共同参画社会の実現に向けた教育や啓発活動を推進します。	178,622	附属機関等委員の女性登用率	30.8	31.7	35.0	%	毎年 R3.3	33.4	各附属機関等の担当課が女性登用を意識すること等により、登用率は徐々に上昇しつつある。	職員、市民への継続的な啓発が肝要である。	B	◎	継続	附属機関等の委員について、性別による偏りを解消し、市民の意見を公平公正に反映させるため。	生活安全課
		業務効率化事業	国が推進する「Society5.0」「スマート自治体」「マイナンバーカードの普及」を踏まえ、庁内業務について、少子高齢化による職員の減少や働き方改革に対応できるよう、AI・RPAの導入による業務の効率化・省力化を図ります。	1,239,612	AI・RPA導入業務数	2	3	5	件	毎年 R3.3	3	総務省の「地域情報化アドバイザー制度」を活用し、職員向け研修を行った。また、令和4年度の本導入にむけた具体的な導入計画を策定した。AIチャットボットの導入について検討を行った。	専門アドバイザーによる研修により職員への周知が図られ、RPAの導入が有効活用できると思われる業務の洗い出しを行うことができた。また、AIチャットボットについて標準Q&Aを作成した。	C	◎	継続	庁内業務について、引き続きAI・RPAの導入による業務の効率化・省力化を図ります。R3にAIチャットボットの導入、及びRPAの実証実験を予定している。	企画政策課
まちづくり活動の支援		夢づくり地域交付金事業	地域の自主的なまちづくり活動を支援するため、市内8地区で設立されている「まちづくり推進組織」に対し、夢づくり地域交付金を交付します。	12,463,717	自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業への参加者数	22,935	23,401	25,000	人	毎年 R3.3	4,369	新型コロナウイルス感染症拡大を受け、事業の中止が相次いだ結果、事業への参加者が大きく減少していった。	新型コロナウイルス感染症対策をたうえでの事業の実施方法や開催可否の判断基準など	D	◎	見直し (改善)	地域自らによるまちづくりの継続は地方創生に効果があるため、コロナ禍であっても事業を実施できるようサポートを行う。	市民協働課
		夢づくり市民活動補助事業	地域や事業目的を限定することなく、公益活動を行う市内の市民団体に補助金を交付し、市民による自主的な公益活動の活性化を目指します。	526,000	自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業への参加者数	22,935	23,401	25,000	人	毎年 R3.3	4,369	新型コロナウイルス感染症拡大を受け、事業の中止が相次いだ結果、事業への参加者が大きく減少していった。	新型コロナウイルス感染症対策をたうえでの事業の実施方法や開催可否の判断基準など	D	◎	見直し (改善)	市民活動の活性化は地方創生に効果があるため、コロナ禍であっても対策を取ったうえで事業を実施できるようサポートを行う。	市民協働課
		市民活動補償保険事業	コミュニティ活動やボランティア活動中の不慮の事故に伴う賠償責任、損害補償制度に加入し、市民による公益活動を促進します。	996,370	自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業への参加者数	22,935	23,401	25,000	人	毎年 R3.3	4,369	新型コロナウイルス感染症拡大を受け、事業の中止が相次いだ結果、事業への参加者が大きく減少していった。	新型コロナウイルス感染症対策をたうえでの事業の実施方法や開催可否の判断基準など	D	◎	見直し (改善)	安心した市民活動の継続には、本制度は不可欠なため、コロナ禍であっても対策を取ったうえで事業を実施できるようサポートを行う。	市民協働課
まちがいきいき、まちづくりのまち		地域懇談会・市民アンケート実施事業	市の施策や方針に対する市民の意見や要望、評価を把握するために、毎年、各地区や各種団体ごとに地域懇談会を開催します。また、毎年、数値目標の達成状況を確認するため市民アンケートを実施します。	748,037	アンケート回収率	35.7	42.9	45.0	%	毎年 R3.3	44.7	アンケート回収率は、昨年度より1.8%上昇した。一昨年度よりアンケート送付封筒に市のキャラクターなど入れることで堅いイメージから親しみやすいものにしたことが1つの要因である。また、対象者をこれまで20歳以上としていたものを18歳以上に拡充したことも改善の要因であると考えられる。	アンケート回収率傾向からインターネット回答の可能性について検討を開始した。Webアンケートも可能だが、費用面での負担が大きくなることから、当面行わない。回収率向上に向け、親しみやすいアンケートとなるよう継続的な工夫改善が必要である。また、地域懇談会や学生との市長と語る会などにおいてご意見を伺い担当課が対応することで、よりよい行政運営に繋がっている。	B	◎	継続	数値目標(市民満足度)を定期的に調査することで、多様化する市民ニーズに対応したまちづくりの推進を図る。	企画政策課
		自治会加入促進事業	住民が自ら地域活動に積極的に参加してもらえるように、自治会加入を促進します。	0	自治会加入率	68.6	66.2	75.0	%	毎年 R3.3	66.9	人口減少が進む中、世帯数は右肩上がりとなっており、自治会加入率は下げ止まらない。	世帯分離が進んでいることが大きな要因と考えられる。	B	◎	発展	自治会に加入することで得られるメリットを分かりやすく伝えるパンフレットの作成や、若い世代にも伝わるよう、SNSの活用も含め、情報伝達的手段を検討・実行していく。	市民協働課

【事業効果】
A: 地方創生に非常に効果的であった。 B: 地方創生に相当程度効果があった。 C: 地方創生に効果があった。 D: 地方創生に効果があったがなかった。
【事業評価】
◎: KPI達成に有効であった。 ○: KPI達成に有効とは言えなかった。

基本目標4 協働の夢づくり

重点戦略	戦略	事業名	事業概要	実績額(円) (R2年度)	KPI	開始前 KPI値 (H30)	実績値 (R1)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (R2年度)	実績値 分 析	得られた ノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
民生 参加の 推進		地域活性化施設等整備基金事業	歴史的な建築物の改修等、地域を活性化するための施設等の整備の資金に充てるため、地域活性化施設等整備基金を造成し、運用します。	0	基金活用件数	0	0	1	件	毎年 R3.3	1	大湫宿保存活用事業での古民家活用事業から対象事業を拡充し、地域活性化施設等整備事業として新規で事業化したこと、活用需要が増加した。	制度を拡充したところ相談案件も増えたため必要がある。 募集から申請、審査会、補助事業の認定などスキームも明確化でき他の制度でも参考になるベースとなった。 クラウドファンディングに係る理解が深まった。	A	◎	継続	民間都市開発推進機構との拠出により基金を創設し、令和8年度が最終年度となっている。 事業は継続して行っていく。	商工課
		ふるさとみずなみ応援寄付金事業	ふるさと納税制度を活用した事業で、寄附者が選ぶ場所を「ふるさと」として応援できる制度です。本市では、1万円以上の寄附者に対し、返礼品として地元特産品を贈ります。	51,005,532	年間寄附金額	98,444	63,392	120,000	千円	毎年 R3.3	104,471	全国的な傾向であるが、コロナ禍で、外出する機会がなくなったこと、ふるさと納税を行う寄附者が増え、本市の寄附額についても過去最高額を更新した。	コロナ禍により、ふるさと納税に再度注目が集まっている。ポータルサイトの運営数が多い自治体ほど、寄附金額が多い傾向である。	B	◎	継続	ふるさと納税ポータルサイトの数を増やし、寄附金額のさらなる増加を図っていく。 (令和3年度に楽天ふるさと納税を追加)	市民協働課
		域学連携推進事業	大学生や高校生など若者が地域の現場に入り、地域住民やまちづくり推進組織とともに、地域の課題解消やまちづくりに取り組み、地域の活性化に資する活動を支援します。	95224	域学連携年間事業数	20	21	30	件	毎年 R3.3	7	新型コロナウイルス感染症拡大を受け、事業の中止が相次いだ結果、事業への参加者が大きく減少していった。	新型コロナウイルス感染症対策をたうえでの事業の実施方法や開催可否の判断基準など	D	◎	見直し (改善)	大学生や高校生など若者が地域の現場に入り、地域住民やまちづくり推進組織とともに、地域の課題解消やまちづくりに取り組み、地域の活性化に資する活動は大変重要なため、更なる参加を目指していただく。	市民協働課
広域 連携による まちづくり		東濃圏広域観光PR事業(再掲)	東、東濃5市が連携し、東濃圏域の観光、産業、自然、歴史、文化などの魅力を国内外にPRします。	0	年間観光入込客数	141	141	150	万人	毎年 R3.3	112	コロナ禍により、例年より観光入込客数が減少した。 東美濃周遊旅行商品助成事業や商談会への参加を行って広域での周遊ツアー造成を行ったがコロナの影響により半数が不履行となった。	東美濃地域での観光連携では、「美濃焼」「中山道」「地歌舞伎」「地酒」など共通する観光資源により、他市町とともにスケールメリットを生かしてPRをすることができた。 また、コロナ禍のためイベントや出店の開催は見送られたが、SNSやアプリを用いた事業を行いコロナ禍でも情報発信を行えた。 東美濃周遊旅行商品助成事業は不履行となったが、圏域観光ツアーが造成され、広域連携を行うことでの強みと効果が期待できる。	D	◎	見直し (改善)	広域観光連携によるスケールメリットを活かした観光PRは効果的であるため継続する。 今後コロナ終息後の新しい観光スタイルに沿ったPRを行うとともにユニア新幹線の開通を見据え、東美濃全域での観光PRを促進する。	商工課
		大河ドラマ「麒麟がくる」活用推進事業(再掲)	令和2年(2020年)の大河ドラマ「麒麟がくる」の放送を契機に、主人公・明智光秀ゆかりの資源を有する市町・観光関連団体・県が一体となり、この地域の魅力を全国に発信し、観光をはじめとする産業及び地域の活性化を図ります。	3,028,001	年間観光入込客数	141	141	150	万人	毎年 R3.3	112	コロナ禍により、瑞浪市全体の観光入込客数は減少したが、大河ドラマ「麒麟がくる」により、明智光秀ゆかりの地の観光客の増加につながった。	戦国武将や山城人気による御朱印ブームの影響と大河ドラマが重なり鶴ヶ城(神保町)跡・小里城跡の御城印や陶磁器など地場産業と合わせたお土産も開発され地域活性化につながった。 令和3年2月までに旅行会社により、8月までのツアーで17ツアーの実施が決まっていたがうち16ツアーがコロナにより不履行となった。大河ドラマなどの映像コンテンツの活用は効果的である。	D	◎	終了	令和2年度をもって事業は終了と力を入れていく方針であり、歴史関係は多くの需要があるため、ドラマ放送期間だけの一過性となるが無いうまく根強く発信を続け、観光資源として確立させていく。	商工課

【事業効果】
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果があった
【事業評価】
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった

2次評価対象事業一覧

事業名	事業概要	実績額(円) (R2年度)	KPI	開始前 KPI値 (H30)	実績値 (R1)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (R2年度)	実績値 分析	得られた ノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課	2次評価 実施日
移住定住情報発信事業	本市の移住定住に関連した補助事業等をまとめ、パンフレットを作成し全国に向けてPRします。	895,530	移住定住関連補助制度を利用した年間移住者数	161	216	210	件	毎年R3.3	185	電話等による相談や各種オンラインイベントにて出張相談を実施したほか、県と連携して移住者の情報を共有し、相談件数が増加するよう努めている。	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、オンラインでのイベント開催等、新たな手法による事業展開が今後必要である。	B	◎	継続	新型コロナウイルス感染症の影響で都市部から地方への移住を検討する人が増えているため、今後、本市の魅力や特徴を、移住定住に関する専用のポータルサイトとして、市のホームページとは別に新たに構築し、必要な情報を入力しやすくすること、ポータルサイトに併せて、パンフレット・ポスターも制作し、広く情報発信することで、移住人口の促進、関係人口の創出・拡大を図っていく。	市民協働課	9/2
大河ドラマ「麒麟がくる」活用推進事業	令和2年(2020年)の大河ドラマ「麒麟がくる」の放送を契機に、主人公・明智光秀ゆかりの資源を有する市町・観光関連団体・県が一体となり、この地域の魅力を全国に発信し、観光をはじめとする産業及び地域の活性化を図ります。	3,028,001	年間観光入込客数	141	141	150	万人	毎年R3.3	112	コロナ禍により、瑞浪市全体の観光入込客数は減少したが、大河ドラマ「麒麟がくる」により、明智光秀ゆかりの地の観光客の増加につながった。	戦国武将や山城人気による御朱印ブームの影響と大河ドラマが重なり鶴ヶ城(神宮城)跡・小里城跡の御城印や陶磁器など地場産業と合わせたお土産も開発され地域活性化につながった。 令和3年2月までに旅行会社により、8月までのツアーで17ツアーの実施が決まっていたがうち16ツアーがコロナにより不実行となった。 大河ドラマなどの映像コンテンツの活用は効果的である。	D	◎	終了	令和2年度をもって事業は終了となるが、今後県は戦国武将観光に力を入れていく方針であり、歴史関係は多くの需要があるため、ドラマ放送期間だけの一過性となることが無いよう根強く発信を続け、観光資源として確立させていく。	商工課	9/2
地域防災活動支援事業	減災と地域防災力向上のために活動し、市の防災事業に貢献していただく瑞浪市防災リーダーや防災士を育成します。また、防災行政無線更新、絆メールの登録を推進します。	960,427	防災リーダー、防災士養成数	199	228	300	人	毎年R3.3	253	防災リーダー養成講座は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、大人数での開催に制約を受けたものの、麗澤瑞浪中・高の学生など16名の参加を得て、開催することができた。 この他、消防団員の新たな防災士を加え、253名となった。	市内全域での防災士数の増加を図るためにも、各地区からの推薦を募るとともに、引き続き、消防団等の各種団体及び昨年参加した麗澤瑞浪中・高校生など学生にも受講を依頼していく必要がある。	B	◎	継続	防災リーダー養成講座を継続実施し、地域防災を担う人材を育成する。 また、講座の開催にあたっては、地区の推薦、消防団等各種団体及び学生に依頼するなど受講者の拡大を図る。	生活安全課	9/2
運転免許証自主返納支援事業	高齢運転者の自家用車から公共交通機関への利用の転換を促進するため、運転免許証を自主返納した65歳以上の方を対象に、市内公共交通の回数券、利用券を提供します。	451,334	高齢者の年間運転免許証自主返納者数	71	92	90	人	毎年R3.3	85	令和2年度は、支援メニューにSKUタクシーの利用券を追加し、申請の期限を撤廃する等、制度の拡充を図り、啓発チラシやホームページ等で周知を図った。 また、生活安全課主体の下、市役所で運転免許証自主返納出張窓口を開設した際、免許の自主返納者に対し、制度案内を行った。 しかし、コロナ禍の影響もあり、申請者数としては、令和元年度の92名を下回る結果となった。	平成30年1月より制度を開始しているが、申請者の多くは、自動車講習センター等で免許返納をした際に本制度を知ったとの声があり、本制度がきっかけとなり自主返納に繋がる案件は現状では少ない。 制度がより認知されれば、申請者は増加するため、ホームページや広報を通して広く情報を発信していく必要がある。	B	◎	継続	生活安全課等、他部署と連携し、更なる制度周知を行う必要がある。 昨年に引き続き、本年度も市役所にて運転免許証自主返納出張窓口を開設する予定があるため、その機会を通じて制度を広く周知するとともに、啓発用のチラシ等を関係各所に設置し、制度の知名度向上を図る。	商工課	9/2
男女共同参画社会推進事業	人権と多様性を尊重した男女共同参画を進めるため、家庭・地域・職場など、あらゆる分野における男女共同参画社会の実現に向けた教育や啓発活動を推進します。	178,622	附属機関等委員の女性登用率	30.8	31.7	35.0	%	毎年R3.3	33.4	各附属機関等の担当課が女性登用を意識すること等により、登用率は徐々に上昇しつつある。	職員、市民への継続的な啓発が肝要である。	B	◎	継続	附属機関等の委員について、性別による偏りを解消し、市民の意見を公平公正に反映させるため。	生活安全課	9/2

【事業効果】
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった
【事業評価】
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言い難かった